

株主、投資家のみなさまへ

# 第15期 報告書

2011年1月1日～2011年12月31日



株式会社 **アサヒグループ**!



## 目次

- 1 株主、投資家のみなさまへ
- 3 連結業績ハイライト
- 5 事業セグメント別動向
- 7 クローズアップ
- 9 連結決算のご報告
- 11 トピックス
- 13 会社概要
- 14 グループネットワーク
- 裏表紙 株主メモ

**JASDAQ**  
証券コード：2427



# Message from the CEO

株主、投資家のみなさまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦

株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

東日本大震災により被災されたみなさまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

リーマンショックがもたらした経済危機の影響から、日本のものづくり産業が立ち直りつつあった矢先に発生した東日本大震災は、サプライ・チェーンの寸断や電力不足等をもたらし、ふたたび生産基盤に大きな影響を与えました。さらに、その後追い打ちをかけるように歴史的な円高やタイの洪水問題、さらにヨーロッパの経済危機等、グローバル環境は短期間で激動し、先行きの不透明感を強めました。

しかしながら、国内メーカーはこの危機を乗り越えるための戦略や施策を懸命に打ち出し、ものづくりの復権に果敢に取り組んでおり、新興国の底堅い経済成長などを下支えに国内メーカーのグローバルな生産活動は回復基調にあります。

一方、当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、激動するマクロ環境によりメーカーニーズがグローバル化したことや、領域が量産部門から研究開発を含めた部門へとより

## 経営理念

変革する経済環境に対して  
英知と創意工夫を結集し、  
生産の効率向上に寄与することにより、  
ものづくり日本の発展と  
明るく豊かな社会の実現に貢献します。

高度化したことなどにより、従来進まなかった業界淘汰が加速し、勝ち残り業者が残存者メリットを享受できる局面に入りました。

当社グループではこのような事業環境を受け、当期7月に、4ヵ年中期経営計画「Vision 2014:Vector to the TOP～業界No.1に向けての軌道～」を策定し、今後の経営目標を、同計画の最終年度である2014年における目標数値の必達に絞りこみました。

また、Vision2014を必達するための4つの中期重点戦略の推進により、国内生産アウトソーシング市場の先行き不透明感に対し、同業他社が販管費の調整を行うなか、当社はメーカーニーズの高度化かつ多様化に対応するための先行投資を拡大しました。

具体的には、顧客に選ばれる業者No.1、求職者に選ばれる業者No.1を目指し、当期11月には、国内メーカーの海外展開をトータルにサポートするための事業基盤構築に向け、株式会社OSインターナショナル（以下、OSI）を完全子会社化いたしました。OSIは、東アジアを中心とした6か国で、人材サービスに必要なライセンスを取得しており、ホワイトカラー

## 2011-14年度 中期経営ビジョン

### Vision 2014: **Vector to the TOP** ~業界No.1に向けての軌道~

顧客に選ばれる業者 **No.1**、  
求職者に選ばれる業者 **No.1** を経て、  
生産アウトソーシング業界 **No.1** になる！

を中心とした人材派遣や人材紹介のほか、給与計算などの管理業務受託サービス事業を展開しており、今後、このライセンスに当社のノウハウを融合し、ブルーカラーの人材サービスを拡大してまいります。また、求職者が当社グループに応募したいと思っただけのようなブランディングに繋がる外勤者のための福利厚生制度の強化も行いました。

これらの先行投資により、収益は一時的に圧迫されはしましたが（連結営業利益563百万円、前期比610百万円減）、復興特需を中心に受注を獲得し、震災の影響を受けながらも過去最高の外勤社員数となり（グループ外勤社員数13,020人、（持分法適用会社2,478人を含む）前期比5,586人増）、売上高も2期連続で最高額を更新し（連結売上高32,397百万円、前期比14.1%増）、2014年度の業界No.1に向けポジションを確実に上昇させました。

Vision2014の2年目となる今期（2012年1月～12月）は、右表にあるとおり、売上高、利益ともにさらなる飛躍に挑戦いたします。当社グループは、激動のマクロ環境を背景に高度化するメーカーニーズを見通し、業界で先駆けてこのニーズに応えられる経営資源獲得のための先行投資を強化したことに

より、グローバルで事業を拡大できる体制をすでに整えております。

また、2012年1月より外勤社員の生活水準向上に向け、福利厚生制度にTポイントを採用しており、今後も引き続き強化することで顧客に選ばれる業者No.1、求職者に選ばれる業者No.1への軌道を着実に進んでいきたいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

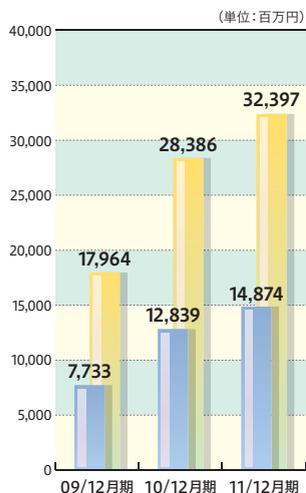
2012年12月期連結業績予想（単位：百万円）

連結	11/12月期 実績	12/12月期 予想	前期比 増減率	14/12月期 計画
売上高	32,397	46,470	+43.4%	117,000
営業利益	563	1,660	+194.8%	8,300
経常利益	702	1,750	+149.3%	8,100
当期純利益	194	875	+351.0%	4,300

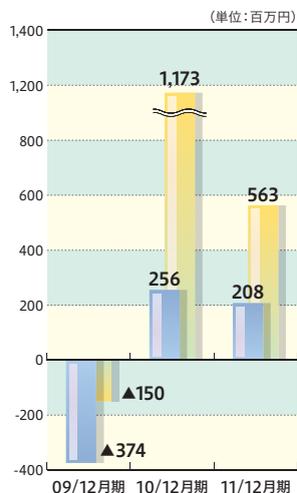
# 連結業績ハイライト

## Consolidated Business Results

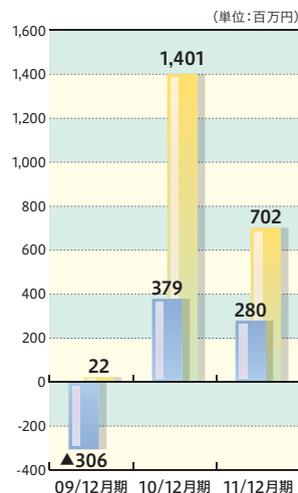
売上高 **32,397**百万円



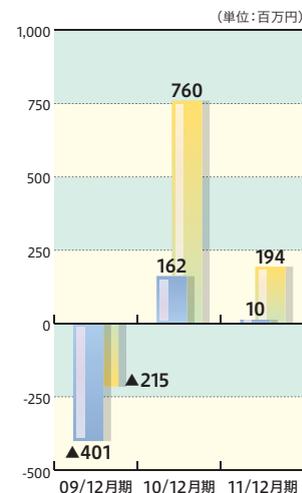
営業利益 **563**百万円



経常利益 **702**百万円

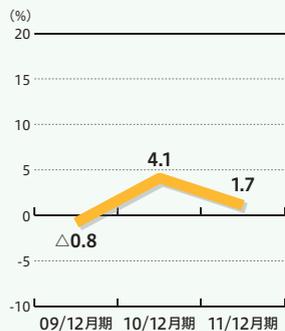


当期純利益 **194**百万円

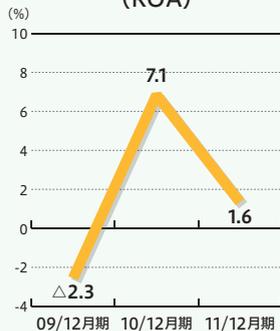


■ 中間期 ■ 通期

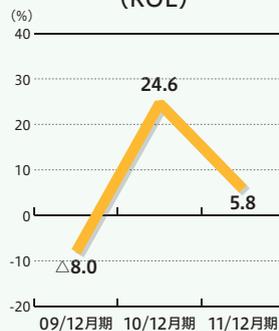
売上高営業利益率



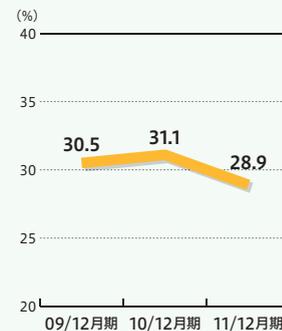
総資産当期純利益率 (ROA)



自己資本当期純利益率 (ROE)



自己資本比率



## 中期重点戦略の成果要旨

### 1. 震災特需の獲得を中心とした市場シェア拡大

マクロ環境の激動に伴い、高度化かつ多様化するメーカーニーズに応えられる業者のみが今後市場シェアを拡大できると判断し、先行投資を拡大しました。その結果、売上高と外勤社員数は過去最高を更新するとともに、生産アウトソーシング業者の付加価値を反映する売上総利益も、「額」及び「率」ともに業界トップクラスに達しました。

### 2. 研究・開発部門を含む第3次産業における事業規模拡大

当社は、メーカーの生産変動による、当社グループへの業績に対する影響の平準化を課題と捉え、日本の主製品とは繁閑サイクルが異なる分野を強化し、安定成長を図るために、グローバル成長市場である「IT・通信分野」において、M&Aを含めた戦略により事業規模拡大に向けた布石を打ちました。

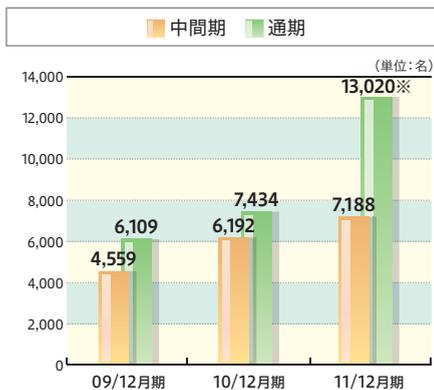
### 3. ASEAN地域を中心とした東アジア人材ネットワークの確立

メーカーは、歴史的な円高や電力問題に加え、現地の市場開発等を目的に、ASEAN地域を中心に海外移管を進行させております。当社は、OSインターナショナルを子会社化したことにより、国内外グループで連携したグローバルなワンストップサービスの提供が可能になり、市場が拡大する新興国での業績拡大に見通しをつけました。

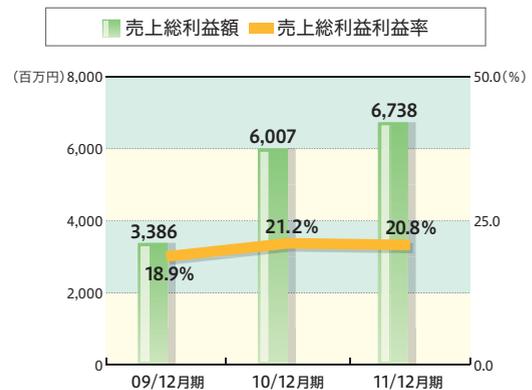
### 4. 外勤社員の生活水準引き上げ

TSUTAYAやファミリーマートなど、外勤社員の生活に密着した企業80社40,000店舗で利用可能なTポイント付与制度を2012年1月よりスタートしました。福利厚生制度を充実させることにより、外勤社員の「働く喜び」を創出し、就業満足度につなげることで定着率を向上させ、さらに生産効率向上に結びつけます。

■ 外勤社員数 ■



■ 売上総利益 ■



※持分法適用会社であるPT.SELNAJAYA PRIMA (Indonesia) の2,478名を含む

# 事業セグメント別動向

## Business Trends

### 生産アウトソーシング事業

売上高構成比：96.2%

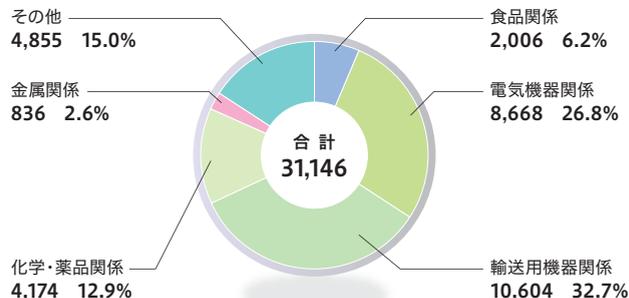
主力事業である当事業は、メーカーの製造工程の外注化に対応するサービスや、メーカーの設計・開発・実験・評価工程での高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

当期は、特に震災後において輸送機器関連メーカーを中心とした復興特需や新興国を中心とする経済成長に牽引され、アウトソーシング化ニーズが拡大いたしました。一方、採用環境においては震災後に前倒しになった生産体制に対し、労働者は失業保険の給付期間中であつたため、その多くは生産現場に復帰せず想定以上にひっ迫しました。

こうしたタイト感を増す採用市場において、同業他社は利益確保の観点から採用を諦め、国内顧客メーカーの人材確保ニーズに応えられなかったのに対し、当社グループは、復興生産を下支えするため、また、中期的観点から将来の成長の

### 生産アウトソーシング事業 業種別売上高構成比

(単位：百万円)



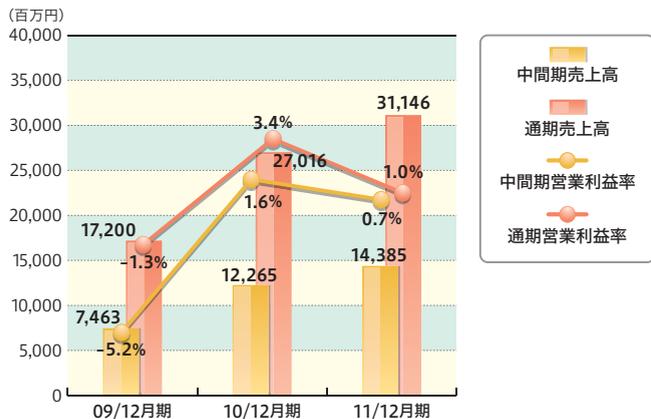
ためには、今この時期に顧客メーカーのニーズに応えることが重要であるとの考えから、募集費を追加投資し、人材確保、採用活動を強化し、その結果、過去最高の外勤社員数を更新しました。

また、顧客ニーズに応えるため、最後まで採用を諦めないという当グループの姿勢は、顧客メーカーから高く評価されました。昨年のタイの洪水被害による国内代替生産においては、こうした信頼獲得を反映し、優位性を持って受注を獲得することができました。

海外事業におきましては、2011年1月に東アジアを中心とした6カ国19拠点で人材ビジネスを展開する株式会社OSインターナショナルをグループ化しました。投資額は725百万円。OSIグループは売上高4,015百万円、経常利益127百万円(持分法適用会社分の売上高348百万円、経常利益12百万円を含む)、総資産1,137百万円です。これにより、中期経営計画の最終年度である2014年度の海外売上目標6,400百万円を2年前倒しとなる2012年度での達成を視野に入れました。

以上の結果、当期の売上高は31,146百万円(前期比15.3%増)、営業利益は295百万円(前期比67.6%減)となりました。

### 生産アウトソーシング事業 業績推移



## 管理業務アウトソーシング事業

売上高構成比：3.4%

管理業務アウトソーシング事業では、株式会社ORJを中心に、メーカーの期間社員採用代行業務から、採用後の労務管理や社宅管理等にいたる管理業務を一括受託するサービスを提供しております。

採用代行事業においては、主要取引先業種である輸送用機器関係において、復興需要を中心に継続した受注と、当社グループの業界トップクラスの採用体制を活用した採用活動により業績を拡大しました。

管理業務の受注事業におきましては、昨年、タイの洪水で被災した日本企業で働く現地の工場労働者の受け入れに対し、株式会社ORJは受け入れから生活面でのフォローアップまでを含む独自のサービスを提供することにより、最大1,000名のタイ従業員の受け入れを表明している株式会社リクシル様と管理業務受託契約を締結するに至りました。

以上の結果、当期の売上高は1,113百万円（前期比51.3%増）、営業利益は391百万円（前期比43.3%増）となりました。

## その他の事業

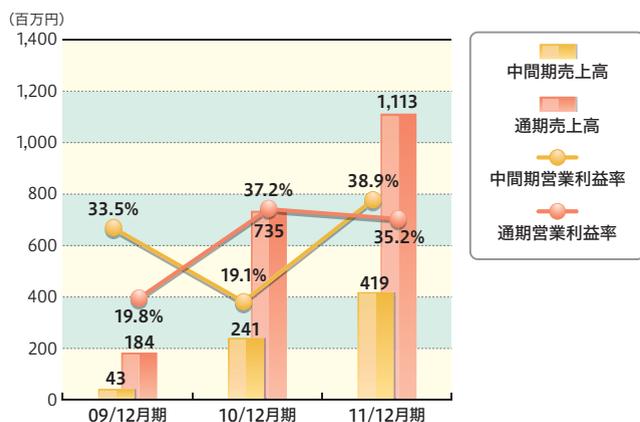
売上高構成比：0.4%

その他の事業では、株式会社アウトソーシングセントラルがレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

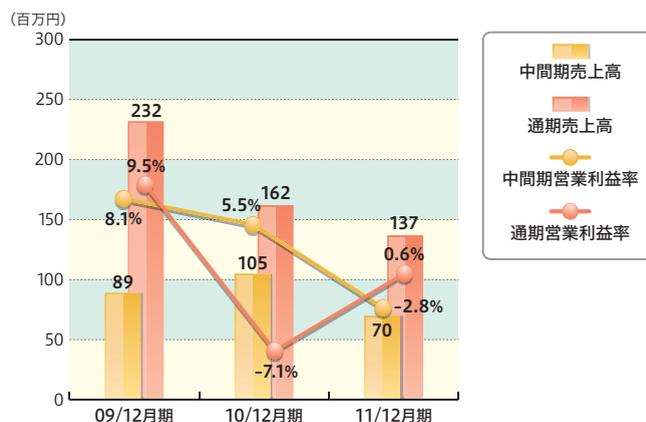
当期におきましては、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツとして、同社の開発するショックアブソーバーが採用され、それまでの営業損失を吸収し黒字転換いたしました。

以上の結果、当期の売上高は137百万円（前期比14.9%減）、営業利益は1百万円（前期は11百万円の損失）となりました。

■ 管理業務アウトソーシング事業 業績推移 ■



■ その他の事業 業績推移 ■



リーマンショック後の回復期にあった2009年中盤以降、日本のものづくりの生産現場は急速に立ち上がり、国内メーカーは派遣労働者の活用を拡大しました。しかし、派遣労働者の同一現場における継続活用期間は最長3年であることから、2012年より派遣受入期間が終了する抵触日の集中が始まります。これが日本の生産現場で言われる「2012年問題」です。



### ■ 「2012年問題」に端を発するメーカーニーズに対する当社グループの優位性

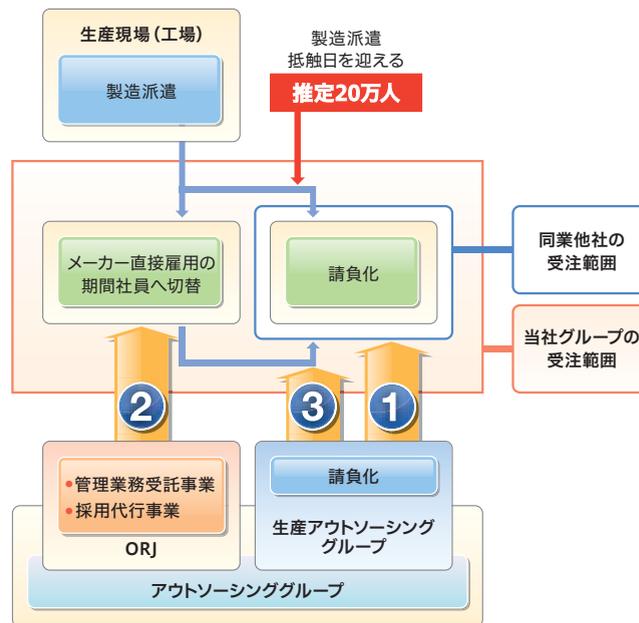
「2012年問題」解決に向けたメーカーの対応策としては、2つの方法が考えられます。1つは生産現場の「請負化」であり、もう1つは生産現場で従事する労働者を製造派遣社員から「メーカー直接雇用の期間社員」へ切り替える方法です。

#### ① 真の請負化提案による受注獲得

請負化は、単なる労働者を供給するだけの派遣事業とは違い、請負業者にとってコンプライアンス（法令遵守）に基づいた労務管理能力やメーカーの生産効率向上への提案力などさまざまな経営資源が必要になります。

請負化の流れは当然、能力のある業者の選択につながりますが、真の請負化能力を持つ業者は、千社を超える業者のうち10数社程度です。この結果、真の請負化ができる業者を中心に業界淘汰が進行することが考えられ、従来は同一の生産現場（工場）に10社以上の派遣業者が関わってきましたが、これが1～3社の請負業者に集約されるという、大きくシェアを拡大できる時期を迎えています。

当社グループは、リーマンショック前において受注現場の90%以上を請負化していた実績を持ち、メーカーからもすでに、



真に高度な請負化を行う業者として高く認知されており。さらに、子会社ORJが同業他社の抵触日を迎える派遣社員の管理業務を受託していることから、メーカーによる請負業者選択時において有利な立場を築いています。

## ② メーカー直接雇用の期間社員への切り替えに対する独自のサービス

製造派遣社員の管理責任は業者にあります。メーカーが直接雇用する期間社員の管理責任はメーカー自身にあります。このことから、メーカーが生産現場の人事施策を製造派遣から期間社員に切り替えた場合には、期間社員に関わる寮の契約および解約を中心に給与計算などの管理業務が急増することになります。

この問題に対し、同業他社は提供できるサービスを持ち合わせておりませんが、当社は子会社ORJが、管理業務の中心となる寮に関する業務を軽減させる「リロ補償（ビジネスモデル特許）」を有し、採用代行から管理業務までの一括受託サービスの提供を可能としています。

このことから、メーカー直接雇用の期間社員への切り替え時には、当社グループはアドバンテージを持って採用代行受注を獲得し、さらに独占的にメーカーが直接雇用した期間社員の管理業務を受託する体制が整っています。

## ③ メーカー期間社員による生産現場の請負化

メーカー期間社員の生産現場は、製造派遣ほどの雇用の流動化が図れないことに加え、3年を超えて活用すると正社員への打診が必要になる等、規制も強化の方向にあります。このことから、メーカーは期間社員で対応してきた生産現場を、中期的には請負化していくことが予想されます。

この動きに対して、子会社ORJがメーカー期間社員の管理業務を独占的に受注していることから、当社が優先的に請負化の提案をすることができ、アドバンテージを持って受注を獲得することが予想されます。

## ■ 2014年度中期経営計画の達成に向けて

抵触日を迎える製造派遣社員は、2012年後半から2014年にかけて推定20万人ともいわれています。当社グループは、メーカーの2つの対応策に対して、すでに優位性を確保していることから、抵触日市場のシェア1割を獲得することで、2万人の外勤社員増員を目指します。

また、メーカー生産体制のグローバル化に伴い、メーカーニーズは高度化・多様化しておりますが、当社グループでは、過去数年にわたり技術部門を強化したことにより、研究・開発から量産部門までを一括受託できる体制を業界で先駆けて構築しており、海外部門においても事業体制の強化による、グローバルなワンストップサービスの提供により受注を獲得してまいります。

昨今は、IT・通信分野におけるシステム開発において技術力及び事業体制を強化しており、今後は当社海外企業グループと連携することでグローバル展開につなげ、成長市場を取込む計画です。

これらの取組みを通じて、アウトソーシンググループは、中期経営計画の最終年度である2014年度において売上高1,000億円超を実現し、業界No.1を目指してまいります。



# 連結決算のご報告

## Financial Statements

### ■ 連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 2010年 12月31日現在	当連結会計年度 2011年 12月31日現在
<b>1 資産の部</b>		
流動資産	6,948,358	7,933,807
固定資産	3,756,479	3,985,714
有形固定資産	2,075,622	2,046,196
無形固定資産	699,743	861,387
投資その他の資産	981,112	1,078,130
繰延資産	2,898	2,287
資産合計	10,707,735	11,921,809
<b>2 負債の部</b>		
流動負債	5,335,328	5,943,164
固定負債	1,896,864	2,307,980
負債合計	7,232,193	8,251,145
<b>2 純資産の部</b>		
株主資本	3,323,496	3,445,116
その他の包括利益累計額	2,911	△4,832
新株予約権	53,693	91,996
少数株主持分	95,441	138,382
純資産合計	3,475,542	3,670,664
負債純資産合計	10,707,735	11,921,809

### ■ 連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自2010年1月1日 至2010年12月31日	当連結会計年度 自2011年1月1日 至2011年12月31日
売上高	28,386,708	32,397,745
売上原価	22,378,831	25,658,946
売上総利益	6,007,877	6,738,798
販売管理費及び一般管理費	4,834,497	6,175,588
営業利益	1,173,380	563,210
営業外収益	634,942	541,309
営業外費用	407,003	401,744
経常利益	1,401,318	702,774
特別利益	213,717	18,128
特別損失	126,845	157,056
税金等調整前当期純利益	1,488,190	563,846
法人税、住民税及び事業税	735,276	305,831
法人税等調整額	△23,515	47,163
少数株主利益	16,309	16,276
当期純利益	760,120	194,575

### ■ 決算のポイント ■

#### 1 資産の状況

当期末における総資産は、前期末比1,214百万円増加しました。これは主に、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による売上債権の増加等によるものです。

#### 2 負債・純資産の状況

当期末における負債合計は、前期末比1,018百万円増加しました。これは主に、外勤社員数の増加に伴う未払金、未払費用の増加等、また事業規模拡大及び子会社株式取得等による借入金の増加等によるものです。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前期末比195百万円増の3,670百万円となりました。

### 3 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自2010年1月1日 至2010年12月31日	自2011年1月1日 至2011年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,612	412,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,192	△274,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,903	319,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,534	1,713,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,713,488	2,166,060

### ■ 決算のポイント ■

#### 3 キャッシュ・フローの状況

当期末におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計）は、前期末比1,062百万円減の138百万円となりました。これは主に、売上債権・仕入れ債務の増加等や有形固定資産の取得、子会社株式の取得・売却等を反映したものです。

### ■ 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自2011年1月1日 至2011年12月31日)

(単位：千円)

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2010年12月31日残高	483,916	880,086	2,350,588	△391,094	3,323,496	4,526	△1,615	2,911	53,693	95,441	3,475,542
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	1,527	1,527			3,055						3,055
剰余金の配当			△103,878		△103,878						△103,878
当期純利益			194,575		194,575						194,575
連結範囲の変動			27,867		27,867						27,867
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△5,899	△1,843	△7,743	38,303	42,941	73,501
連結会計年度中の変動額合計	1,527	1,527	118,565	—	121,620	△5,899	△1,843	△7,743	38,303	42,941	195,122
2011年12月31日残高	485,443	881,614	2,469,153	△391,094	3,445,116	△1,372	△3,459	△4,832	91,996	138,382	3,670,664

### 利益配分に関する方針及び配当予想

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現在の当業界は、リーマンショック、大震災等による影響により過渡期を迎えております。しかしながら当社グループは、過渡期における業界の淘汰・再編を勝ち抜く体制に加え、中期的な経済成長が見込まれるアジア新興国において人材ネットワークを強

化していることから、継続して業績を拡大できるグループ体制を構築しております。配当方針については配当性向10%を基本方針としておりますが、当期につきましては、来期以降の成長が見込まれていることから、前期と同水準の1株当たり8.00円の配当を予定しております。

## タイ王国の大洪水による現地従業員の受入支援に対し、 同国労働大臣から当社グループに感謝の言葉をいただきました

昨年10月、タイ王国で50年に1度といわれる大洪水が起り、首都・バンコクをはじめ、広大な地域が被害を受けました。タイに多数進出している日本企業も洪水の影響で稼働停止となり、日本国内で代替生産を行うことになったのは周知の通りです。

その緊急対策として、タイ政府は日本企業の現地従業員に対して臨時就労ビザを発行。

約数千名が代替生産の要員として日本で就労することが予定されておりますが、文化や慣習などあらゆる面で異なる環境で働くことは就労者の精神的な負担となるだけでなく、受け入れる企業にもさまざまな負担がかかります。



▲代替生産の現場で働く現地従業員

このような双方の負担を軽減させる方策として、当社子会社の株式会社ORJの主軸事業である「管理業務委託」のノウハウを活用した現地従業員の受入業務代行サービスを国内最大手建材メーカーの株式会社リクシル様に提供。受入準備から生活面でのフォローアップにいたるまでの一貫したサポートを12月から開始しています。

同月6日には、株式会社リクシル様の経営陣3名ならびにORJ社長の三好孝秀が、タイ王国大使館が催して下さった交流会に招かれ、タイ王国労働大臣から次のような感謝のお言葉をいただきました。

「タイでは、いまだ多くの日本企業が稼働停止を余儀なくされており、その代替生産を急遽日本で実施するため、特別就労ビザの発行を許可しました。本国の生活環境が整わない中、不安を抱えて日本に来ている労働者が多いと聞いています。そのような中で、ORJ社のようなサポートをしてくださる企業があることは、大変心強く、感謝しています。今回のことが落ち着いたら、今度はタイ本国で再会したいと思います」

この交流会の様子は、タイ王国労働省のホームページにも掲載されています。



▲タイ王国大使館での交流会。タイ王国からは労働大臣、副大臣、事務次官のほか7名が出席しました。中央で握手しているのがタイ王国労働大臣(写真右)とORJの三好社長です



▲交流会の様態を取めたタイ王国労働省のホームページ  
<http://japan.mol.go.th/node/467>

## 若者に人気のピースを起用したテレビCMを好評オンエア中

人気お笑いコンビ「ピース」(よしもとクリエイティブ・エージェンシー所属)を起用したアウトソーシングのテレビCMが、昨年9月から全国で放映されています。



▲当社ホームページでCM動画配信中  
<http://www.outsourcing/cm2011/index.html>

2010年にキングオブコントで準優勝、加えて同年のM-1グランプリ4位という堂々の実績を持ち、若者から支持されているピースは、同じく若者を採用ターゲットとしている当社のCMキャラクターにぴったり存在でした。



▲綾部祐二  
 1977年12月13日生まれ。  
 ツッコミ担当。  
 趣味はビデオ鑑賞。



▲又吉直樹  
 1980年6月2日生まれ。  
 ポケ担当。  
 趣味は散歩と読書。

制作したのは、“いいものつくろう”をキャッチフレーズにした、「クルマ(土足厳禁)」篇、「クルマ(アイス)」篇、「クルマ(ドア)」篇、「ケータイ」篇の4篇(いずれも15秒と30秒を制作)。自動車、携帯電話という、ものづくりの現場で働く当社の社員に扮したピースの2人の演技が光る、印象深い作品に仕上がっています。当社ホームページでCM動画を配信しておりますのでぜひご覧ください。

▼テレビCMと連動させて、ポスターや雑誌広告も制作



# 会社概要 (2011年12月31日現在)

## Corporate Data

### 会社情報

商号：株式会社アウトソーシング  
 設立：1997年1月  
 社員数(グループ)：13,934名(持分法適用会社を含む)  
 主な事業内容：生産アウトソーシング事業  
 管理業務アウトソーシング事業  
 加盟団体：日本経済団体連合会  
 ホームページ：<http://www.outsourcing.co.jp/>

### 役員 (2012年3月28日現在)

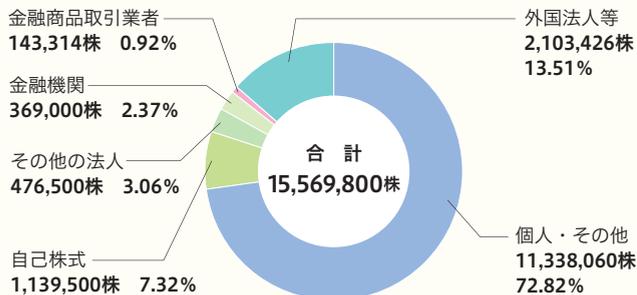
代表取締役会長兼社長	土井 春彦
取締役副社長	鈴木 一彦
常務取締役	岩倉 章
常務取締役	三好 孝秀
取締役	植松 政臣
常勤監査役(社外)	大高 洋
監査役(社外)	浅羽 忠克
監査役(社外)	池島 幸治

### 株式データ

#### 株式の状況

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	15,569,800株
株主数	5,149名

#### 所有者別株式分布状況



#### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井春彦	3,747,700	24.07
道林昌彦	1,500,000	9.63
メロンバンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイ	604,800	3.88
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	320,300	2.05
土井千春	310,000	1.99
佐野美樹	300,000	1.92
道林尚輝	300,000	1.92
道林侑輝	300,000	1.92
株式会社アイ・コーポレーション	300,000	1.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	266,500	1.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,139,500株があります。

# グループネットワーク (2012年3月28日現在)

## Group Network

### アウトソーシンググループ

国内企業グループ 15社  
海外企業グループ 18社

### 国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

このほか、営業所41カ所、採用センター18カ所を全国に展開しております。

株式会社アウトソーシング

株式会社アウトソーシングセントラル

株式会社ニッソーサービス

株式会社ORJ

株式会社アウトソーシングテクノロジー  
株式会社アルピーエム  
株式会社トライアングル  
OSセミテック株式会社  
株式会社アストロン

株式会社エスティエス

株式会社  
大生エンジニアリング

アスカ・クリエイション  
株式会社

株式会社アウトソーシング・  
システム・コンサルティング

エルゼクス株式会社

REVSONIC-ES株式会社

### 海外企業グループ



● アジア・オセアニア ● 株式会社OSインターナショナル

● 中国

● 奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司  
● FARO RECRUITMENT(CHINA) CO.,LTD.  
● Faro Business Consulting (Dalian) Co.,Ltd.  
● FARO RECRUITMENT(HONG KONG) CO.,LIMITED

● タイ

● OS (THAILAND) CO.,LTD.  
● Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd.  
● J.A.R. Services Co.,Ltd.  
● A-LINK RECRUITMENT COMPANY LIMITED  
● WIDE SPREAD INTERTRADE RECRUITMENT COMPANY LIMITED  
● BKK-LINK COMPANY LIMITED

● インドネシア

● PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA  
● PT.OS SERVICE INDONESIA  
● PT.SELNAJAYA PRIMA

● ベトナム

● OS VIETNAM CO.,LTD.  
● Faith Root Recruitment Vietnam Joint Stock company

● シンガポール

● FARO RECRUITMENT (SINGAPORE)PTE.LTD.

● オーストラリア

● STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD

## 株主メモ

■証券コード	2427
■上場取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
■公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 <a href="http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html">http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html</a>

### ご注意

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次いたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株主のみなさまの声をお聞かせください

当社では、株主のみなさまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード **2427**

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、「いいかぶ」と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 **アウトソーシング**!

〒420-0852 静岡県葵区紺屋町17-1 葵タワー19F

TEL. 054-266-4888 [www.outsourcing.co.jp](http://www.outsourcing.co.jp)

